

障害福祉サービス等経営実態調査の見直しについて（概要）（案）

障害福祉サービス等経営実態調査について、次期報酬改定に向けて、より現場の経営実態を反映できるよう、必要な見直しを行う。

主な見直し内容

複数年のデータ把握

継続的に施設・事業所の収支状況等を把握するため、改定前年に行う調査に加え、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査において改定前後の2年分のデータを把握する。

財務諸表の活用

改定の際の参考として、施設・事業所の収支状況等と併せ、新たに長期借入金返済支出についても調査を行う。

サービス間の費用按分等

社会福祉法人新会計基準の規定を準用するとともに、社会福祉法人以外の法人についても、同様の考え方により適切に費用按分を行う。

有効回答率の向上に向けた方策等

- ・ オンライン調査の促進や記入要領の改善等により、有効回答率の向上に引き続き努める。
- ・ 無効となる回答を可能な限り減少できるよう、休廃止状態の事業所を調査客体から除外する。